



地域活性化への 視点

東京一極集中でなく、地方分散・地域活性化へ。

高齢化・人口減少という難しい時代に、どうやって持続的发展を図るのか。

「自律・自治」「都市」「エネルギー」といった

地域活性化をめぐる各側面について、各分野の専門家・有識者の意見を聞いた――

北村 亘

日本の地方は今、明らかに従来とは違うステージに突入している。今まで隠されていた社会的亀裂としての「地域間対立」が、はっきりと目立つようになってきたのだ。

地域間対立はこれまでもあった。高度成長期には農村部から都市部、日本海側から太平洋側への人口流入が進み、過疎と過密が問題であった。とはいえ、都会と地方で生活水準に大きな差はなかった。地方に娯楽は少ないが、電気や水道が使えないことも義務教育期間や医療費負担率が違うこともなかった。地方交付税や国庫補助負担金といった税財政システムをフル稼働させ「均（なら）して」いたから、自律性の制限はあったものの、全国一律の行政サービスを維持できていた。

しかし、2000年代の「地方分権改革」が転換点になった。まず農地転用許可権等々、

国から都道府県・市町村への権限移譲が行われた。次いで所得税などの国税の移譲と地方交付税の見直し、そして補助金の廃止・削減が行われた。地方の権限も増えて、予算の使途の自由度は高まったが、移転財源は削減されたというわけだ。最後に05～09年度で18万9000人の地方公務員を削減した。

このように権限移譲は進んだが、カネモヒトも削られ、地域間格差が一気に拡大した。東京23区や大阪府北摂地域など財源に余裕のある自治体は、移譲された権限をうまく使って教育や福祉を充実させつつ、行政サービスの質を維持するため他地域からの人口流入抑

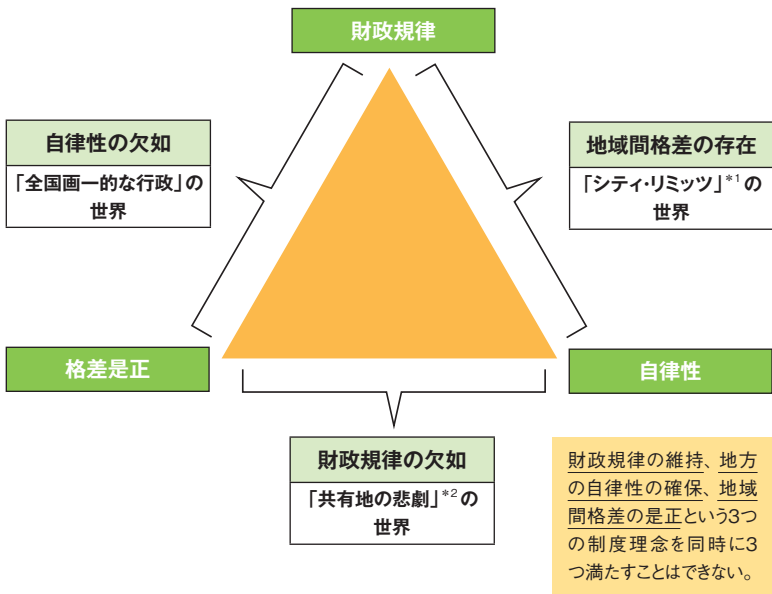
体力のない大多数の自治体は、改革によつて疲弊し、存続さえ危ぶまれる事態に陥つた。財政規律の維持・地方の自律性確保・地域間

格差の是正という地方行政における3つの制度理念を同時に満たすことはできないという結果が明白になった。地方分権が悪いわけではないが、改革の副作用が地方の格差を一層際立たせることになった。

その象徴として13年に元岩手県知事・元総務大臣の増田寛也氏たちが発表したのが「地方消滅」論だ。若年女性（20～39歳）に着目して人口推計を行ったところ、40年までに人口が半減する自治体は896（全1799自治体の49・8％）。うち総人口1万人未満の523自治体は消滅する可能性が高い、という衝撃的な内容だ。

これを機に国も動き始めた。14年、政府は東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかける「地方創生」を掲げ、新型交付金の創設、政府関係機関の地方移転、特区制

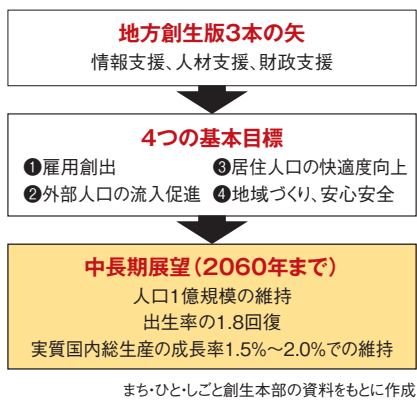
地方行政における3つの制度理念と制度的帰結



- *1 シティ・リミッツ＝例えばある都市が福祉政策を充実させると、周辺の都市に住む低所得者が流入することになるため、都市の政策選択が制約されること
- *2 共有地の悲劇＝参加者が短期的な自己利益だけを追求することで、本来は節度ある利用によって永続的に維持できる共有財が枯渇してしまうこと

北村亘氏の資料をもとに作成

まち・ひと・しごと創生総合戦略



まち・ひと・しごと創生本部の資料をもとに作成

財政状況と高齢化率から見た 地方創生の政策目標の選択

		地方府県の財政状況	
		貧困	富裕
高齢化率	低	雇用創出	居住者の 快適さ
	高	地域づくり	外部人口の 流入

北村亘氏の資料をもとに作成

度の拡充、情報・人材支援などの施策を次々と打ち出している。

地方自治体の中には一連の制度を活用して生き残りを模索する自治体も出始めた。例えば長野県東御市では、耕作放棄地をブドウ畑に転用し、小規模ワイナリーが集積する「千曲川ワインバレー」を

形成している。雇用が創出され、移住者増にもつながっている。また高齢化・過疎化が進む高知県四万十市大宮地区では、住民の共同出資で株式会社を立ち上げ、住民に不可欠な給油所と生活必需品を売る店舗を運営し、特産品販売で「外貨」獲

化を達成している。

とはいえ、当然ながら、地方創生の成否は

財政状況と人口構成に左右される傾向がある。高齢化が進み、財政的にも厳しい自治体に「自律的發展をめざせ」と言っても難しい消滅を避けるには、人口減少の現実を直視し縮小戦略を採らざるを得ない。限界集落の集団移転である。救急車も消防車も行けない地域に住んでいる集落には、もう少し便利な場所に引越してもらう。山奥に住み続けることは自由だが、その場合は十分な行政サービスは諦めてもらうしかない。人口も経済も縮小する社会では、行政・住民双方が、現実を見据えた辛い選択をしないといけない。

さて、電力会社のような地域に根ざす企業には、既存の施設を用いて地域を支える取り組みを期待したい。急病や怪我の深刻化などを防ぐため、スマートメーターを積極的に活用し、高齢者の生活状況を見守り、誰もが安心して暮らせる社会づくりに、一役買ってほしい。高齢者の見守りサービスという農山漁村だけの課題ではない。近年、大都市圏の団地が限界集落化している。電力使用量で高齢者の異変をもっと安価で手軽に知ることができればありがたい。

現代社会のライフラインである電気を供給する電力会社が、地域社会のライフラインをも支える手助けをしてもらえればと願う。



きたむら わたる
大阪大学大学院法学研究科教授
(行政学、地方自治論)

1970年京都府生まれ。京都大学大学院法学研究科博士後期課程修了。京都大学博士（法学）。甲南大学法学部助教授、大阪市立大学大学院法学研究科准教授などを経て、現職。政令指定都市を中心とした大都市圏の制度設計を主に研究。著書『政令指定都市一百万都市から構想へ』『地方財政の行政学的分析』、共著『地方自治論一つの自律性のはざま』など。
<https://researchmap.jp/read0210227/>

万博へ、そしてその先へ、 集客都市・関西の展望

嘉名光市

大阪市立大学大学院工学研究科教授



かな こういち
大阪市立大学大学院工学研究科
都市系専攻教授
1968年大阪府生まれ。東京工業大学
大学院社会理工学研究科博士課程
修了。UFJ総合研究所（現・三菱UFJ
リサーチ&コンサルティング）都市・地域
再生マネジメント室主任研究員、大阪
市立大学准教授などを経て現職。研
究分野は、都市計画・都市デザイン、エ
リアマネジメント、景観論・景観デザイン、
都市再生政策など。共著『都市を変え
る水辺アクション 実践ガイド』『光のまち
をつくる 水都大阪の実践』『生きた建
築 大阪』など。
[http://www.urban.eng.osaka-cu.
ac.jp/groups/plan/Kana.html](http://www.urban.eng.osaka-cu.ac.jp/groups/plan/Kana.html)

インバウンドを含め関西を訪れる観光客の増加は著しい。2025年には大阪・関西万博も予定され、ホテル建設ラッシュなど地域経済を活性化させている。加えて19年7月には百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されるなど、関西には未活用の観光資源も多く、集客都市としての伸び代は大きい。

一方で、京都などでは大勢の観光客が一举に押し寄せることで混雑・渋滞やゴミ・トイレ問題等々オーバーツーリズムという弊害も発生。持続的な地域活性化へのリピーター獲得には、ホスピタリティのある集客都市として受け入れ環境の整備を急ぐ必要がある。

今後、関西が集客都市として価値向上をめざすなら、例えば「水都大阪」というのは魅力的なコンテンツになり得る。水辺を新たな都市空間として再生・活性化させることは、

日常の都市活動と相反することは少ない。水辺をビジネスで使うことはあまりないだろうから、観光客や地元の人で賑わってもビジネスへの悪影響は少ないはず。つまり街の中でビジネス・観光・暮らしが共存できる。

あるいは歴史文化を生かしてサステイナビリティを実現する街、文化財と異なり今も現役で都市の物語を紡ぎ続ける歴史的建築物を訪れる人は、そういう固有の魅力を体験したがっている。空き家となった町家や古民家、古い商店街の空き店舗などをリノベーションしてホテルとして活用。近くのレストランで地元食材を使った料理を出したり、特産品を土産物に仕立てるなど、地域と共存しながら観光客を受け入れる。

25年の大阪・関西万博時に訪れた人々には、既に関西各地で広がる、こうした「いのち輝

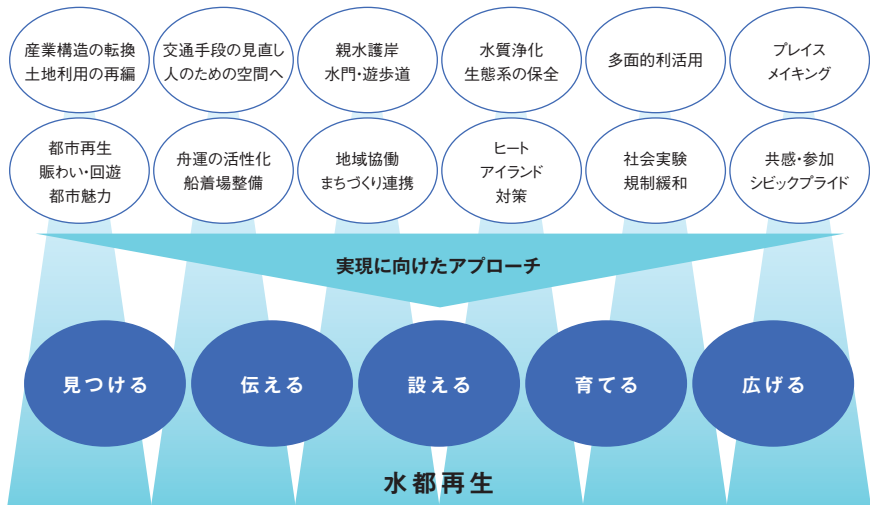
り、さらなる尽力を期待したい。例えば大阪の地盤は地下水を豊富に含む「帯水層」だ。うめきたや夢洲で帯水層への大規模蓄熱を行い、地域冷暖房に利用するなど、新たな試みを期待したい。70年万博で日本初の商業用原子力発電の試送電を行った関西電力が、25年万博で帯水層蓄熱など新たなエネルギーシス

テムの実験を行えば、極めて意義深い。自由化で電力小売市場には多くの事業者が参入しているが、地域性にフィットしたエネルギー供給は地域密着企業にしかできない。関西電力には、電力安定供給はもちろん、新たなエネルギー関連事業によって地域の持続的成長を支えてもらいたい。

さらに展望すれば、万博後の大きな節目が、リニア中央新幹線の開通だ。国土交通省は、時間と空間からの解放策として「スーパー・メガリジョン（SMR）」構想を推進。2037年の東京―大阪間開通で首都圏と関西圏が約1時間で結ばれるようになれば、仕事も暮らしも大きく変わる。京阪神都市圏は、ニューヨーク都市圏やロンドン都市圏と面積や人口規模はほぼ同程度だが、長期に亘り大企業本社の東京流出や中小企業の廃業が続き、働く場が減っている。医療・創業に強みはあるが、こうした研究開発型産業は裾野が狭く雇用が広がりにくい。その点、観光産業は裾野が広く、観光インフラ整備が活性化につながる。加えてSMRや5Gの時代になると、どこに住んでも仕事はできる。となると大阪のように業務・商業機能など多様な都市機能がほぼ徒歩圏内にあるヒューマンスケールの街が暮らしやすく、いよいよ大阪・関西が巻き返すチャンス到来といえるだろう。

地域活性化への視点

水都再生



嘉名光市氏の資料をもとに作成

スーパー・メガリジョン（SMR）構想と関西



国土交通省近畿地方整備局の資料をもとに作成

き返すチャンス到来といえるだろう。

都市計画・エネルギー・情報の三位一体で進めるスマートコミュニティ

下田吉之

大阪大学大学院工学研究科教授



しもだ よしゆき
大阪大学大学院工学研究科
環境・エネルギー工学専攻教授
(都市エネルギーシステム)
1962年大阪府生まれ。大阪大学工学部環境工学科卒、同大学院工学研究科建築環境専攻博士課程修了。大阪大学工学部助手、先端科学技術共同研究センター助教授を経て、教授。著書『都市エネルギーシステム入門・住宅・建築・まちの省エネ・低炭素化』、共著『都市のリ・デザイン』など。大阪科学技術センタースマートグリッド/スマートコミュニティ研究会副会長、中央環境審議会臨時委員、内閣府総合特別区域評価・調査検討会委員など。
<http://www.see.eng.osaka-u.ac.jp/seeue/seeue/>

「スマートコミュニティ」とはどのようなものなのか。産官学連携のスマートコミュニティ推進組織・JSCAが、その概念を「電気の有効利用に加え、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーの『面的利用』や、地域の交通システム、市民のライフスタイル変革などを複合的に組み合わせたエリア単位での次世代エネルギー・社会システム」としているように、日本ではエネルギーの観点が強調されることが多い。

確かにエネルギーの有効活用は、低炭素・脱炭素社会を実現する上で非常に大事なポイントだ。ただ、エネルギーばかりに着目するのはレストランでカロリー表だけ見てメニューを決めるようで、いささか侘しい。景観や都市アメニティ、安全・安心など居住者・利用者にとって魅力的な街であると同時に

に、エネルギーを効率的に使う環境都市であること、そしてこれらを実現するための情報インフラを備えていること。この3つがスマートコミュニティの要件だ。

エネルギーと情報が結びついて既に実用化しているHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）やBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）が、エネルギー管理だけでなく、水道、ごみ、設備メンテナンスなども一括管理できるようになれば、より望ましい。コミュニティ単位では災害時情報システムや見守りシステム等とも一体化させCEMS（コミュニティエネルギーマネジメントシステム）として実現する。要は「都市計画」「エネルギー技術」「情報技術」の組み合わせが重要だ。

そのためにまず必要なことは、3分野の専

業コソや給湯機、冷蔵庫などに搭載されているヒートポンプ技術などエネルギー技術の

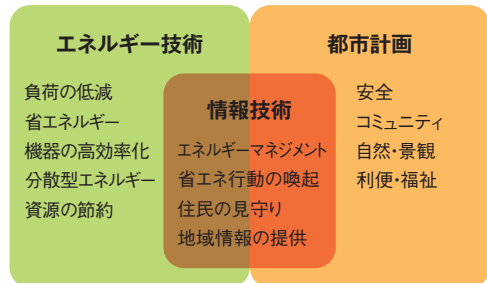
革新は概ね5年単位。情報技術は1年単位で、まさに日進月歩のスピードで変化しているか

ら、計画時点で最先端の情報技術も、竣工時にはすっかり普及が進み、時代遅れになりかねない。

この点を考慮して、いかにフレキシビリティの高いまちづくりを行うか。解決策としては、都市計画と情報技術の中間に位置する「エネルギー技術の時間スケールで考える」こと。エネルギー技術の進展速度を基準に都市計画を考えれば、結果として先進的なまちづくりが実現する。も



スマートコミュニティ 3つの要件



下田吉之氏の資料をもとに作成

ちろん情報技術とのタイムラグはあるが、都市計画ほどの差ではないから、情報化の進展をある程度見込んで計画を立てれば、調整もしやすいはず。つまりエネルギーが「交通整理役」となって、都市計画と情報技術を融合させていくわけだ。

例えば古くから大阪のビジネスの中心地である中之島。この2・3丁目地域では、既存の建物を1棟ずつリニューアルしながら河川水利利用の地域冷暖房システムを1棟ずつ建設時の最新技術を活用して組み込んだ。情報システムをどう組み込むかは今後の課題だ。

こうしたまちづくりにおいて期待したいのが電力会社の役割だ。日本は今後、省エネの進展や人口減少でエネルギー需要が減少すると思われるが、一方、再生可能エネルギーの増加で出力変動の幅は拡大、電力会社は一層難しい需給調整を迫られる。

地域全体のエネルギー需給に不安がないよう、関西各地で都市計画・エネルギー・情報の三位一体のスマートコミュニティが次々生まれ、同時に地域が活性化するように、個々のまちづくりにも積極的に関与してほしい。それこそが、地域密着の電力会社の重要なミッションだ。

※未利用エネルギー…工場排熱、地下鉄や地下街の冷暖房排熱、外気温との温度差がある河川水や地下水など、有効に利用できる可能性があるにもかかわらず、これまで利用されてこなかったエネルギーの総称。